

安全保障を 考える

ここに掲載された意見等は、執筆者個人のもので、本会の統一の見解ではありません。

ロシア・ウクライナ戦争の教訓

研究班 渡部悦和

序言

ウラジーミル・プーチン大統領は2022年2月24日、ロシア軍にウクライナ侵攻を命じた。ロシア・ウクライナ戦争（＝露宇戦争）が勃発し、10月14日の時点で232日が経過した。多くの専門家が「ロシアのウクライナ侵攻はない」と予想し、「この戦争はロシア軍が勝利し、短期間に終了するであろう」と予想したが、彼らの予想は外れてしまった。

私にとっても、露宇戦争のような野蛮な戦争が21世紀の欧州において発生したことは衝撃だった。プーチンはなぜ無謀な戦争を始めてしまったのか。なぜプーチンの戦争は失敗しているのか。多くの疑問があるが、考えてみるとこの露宇戦争を研究し、記録に残すことは、自衛官として36年間勤務した者の責任ではないかと思うようになった。露宇戦争を研究することにより、我が国の安全保障態勢の多くの問題点が明らかになってきた。まさに、露宇戦争は日本の安全保障を再構築するための宝庫なのである。

私は、2020年に『現代戦争論—超超限戦』¹を上梓し、情報戦（Information Warfare）、宇宙戦、サイバー戦、電磁波戦、AIの軍事利用を含めた現代戦を、すべての領域（ドメイン）を使った「オールドメイン戦（全領域戦：All-Domain Warfare）」として紹介した。

『現代戦争論—超超限戦』は、人民解放軍のふたりの大佐の著書である『超限戦』²のアンチテーゼの意味合いがある。露宇戦争を研究して認識したことは、ロシア軍の戦いは超限戦であり、ウクライナ軍の戦いは超「超限戦」であるということだ。本稿は、この観点で露宇戦争を総括している。

なお、オールドメイン戦の特徴は、①あらゆる領域を使用する戦いであること、②軍事的・非軍事的手段などあらゆる手段を活用した戦いであること、③軍事作戦が主として戦時に行われるのに対して、戦いは平時と戦時を問わず行われるものであり、特に今まで平時と思われていた時（戦争には至っていない時）を重視して行われる戦いであることだ。

本稿においては、『現代戦争論—超超限戦』執筆以降の最新情報や考察を踏まえて、オールドメイン戦の視点で、露宇戦争を分析し、そこから教訓を抽出している。

¹ 渡部悦和、佐々木孝博、「現代戦争論—超超限戦」、ワニブックス PLUS 新書

² 喬良、王湘穗、劉琦訳、「超限戦」、角川新書

1 プーチンの戦争は失敗に終わるだろう

プーチンは戦争目的を何も達成していない

プーチンが始めた戦争は、負け戦になる可能性が高い。なぜなら、プーチンは、非ナチ化、非武装化、中立化、ジェノサイド（大量虐殺）されているロシア人の保護など多数の戦争目的を列挙しているが、それらは何一つ達成されていないからだ。

露宇戦争の第一段階「キーウをめぐる戦い」は、ロシア軍が電撃戦により首都キーウの奪取を目指した段階だが、その作戦は大損害を被り完全に失敗した。第二段階「ドンバスをめぐる戦い」は、ロシア軍がドンバス地方の二州（ドネツク州、ルハンシク州）の完全占領を目指した段階だ。ロシア軍は、兵力全体の 65% をドンバス北部に集中し、60 日以上の戦闘により、6 月下旬から 7 月上旬にかけてやっとセベロドネツクとリシチャンスクを占領した（図 1 参照）。これによりルハンシク州の占領が完了した。しかし、ドネツク州の占領は現在 50% 弱であり、ドンバス二州の完全占領を実現していない。

図 1 ドンバス地方での戦闘



出典：Ian Matveev のツイート (@ian_matveev)

その後、戦争は第三段階「ウクライナ軍の攻勢」に移行した。ウクライナ軍は 8 月 29 日にヘルソン州において反攻を開始した。このウクライナ軍の反攻に対して、ロシア軍は東部戦線の精鋭部隊の一部を南部戦線に兵力転用してしまった。この兵力転用でウクライナ東部ハルキウ州におけるロシア軍の配備に弱点ができたが、ウクライナ軍はこの弱点を見逃さなかった。

ウクライナ軍は 9 月 6 日以降、ロシア軍の配備の弱点について機甲戦力を中心として 50km を突進する電撃戦を断行し、要衝クピャンスクを奪取した。この「ハルキウ電撃戦」は、露宇戦争に転機をもたらした作戦として、後世に語り継がれるであろう。ハルキウ電撃戦以降のウクライナ軍の戦果拡張も目覚ましく、ドンバス地方の要衝イジュームとリマンを奪取し、いまルハンシク州の要点セベロドネツクとリシチャンスクに迫る勢いだ。

ロシア軍が被った膨大な損害にも触れておきたい。ベン・ウォレス英国防大臣の証言³によると、ロシア軍は、死者 2 万 5000 人、負傷者も含めると 8 万人以上の大きな犠牲者を出している。一方、ウクライナ国防省が発表する数字はより衝撃的で、ロシア軍の損耗は、死者 62870 人、戦車 2495 両、装甲戦闘車 5149 両、砲兵 1486 両、ジェット機 267 機、

³ 9 月 5 日、英国のベン・ウォレス国防大臣の英下院での発言。

ヘリコプター235機だ。ウクライナ国防省の数字は過大だという批判もあるが、この数字の半分が適正な数字だと仮定したとしても、ロシア軍は取り返しのつかない損害を喫したことは明らかだ。ロシア軍の戦力はどんどん低下している、とくに戦車やミサイル等の兵器の損耗は激しく、回復不可能な状況にある。

世界第二位の軍事大国ロシアは虚像だった

世界の多くの人たちは、戦争が始まるまでは、「ロシアは軍事大国であり、プーチンは偉大な指導者であり戦略家だ」と過大評価していた。ロシアはプーチンという類い稀な戦略家が率いる大国であると過大評価し、ウクライナは二流の元コメディアンが率いる小国であり、「ロシアは簡単にウクライナを占領できる」と過小評価していた。

米軍の制服組のトップであるマーク・ミリー統合参謀本部議長などの多くの専門家は、「数日のうちに首都キーウはロシア軍に占領されるであろう」と、ロシアの電撃戦の成功を予想し、ウクライナ軍の敗北を当然視していた。ミリー大將は、ウクライナ軍の大健闘に驚き、自らの見積りへの誤りに反省の弁を述べている。

米国は、「キーウ早期陥落」を前提にして、ウオロディミル・ゼレンスキー大統領の国外退避を勧告したが、ゼレンスキーは断固として米国の勧告を拒否し、「キーウにとどまりロシア軍と戦う」ことを宣言した。立派な決断だった。もしも、彼が米国の勧告に従っていたら、戦況はずいぶん違ったものになったであろう。

ロシアがウクライナを侵略し、ロシアが「軍事大国」ではなかったことが露呈してしまった。ロシアは大国というにはほど遠く、実際には重大な欠陥があり、多くの問題を抱える国家だったのだ。

露宇戦争の開始に伴う西側諸国の経済制裁の結果、ロシアの製造業は明らかに悪化している。とくに外国からの技術や部品に大きく依存する軍需産業は大打撃を受けている。経済制裁は、これらの技術や部品（とくに半導体）のロシアへの売却を禁止している。そのため、ロシアの二大戦車製造会社（ウラルヴァゴンザヴォドなど）は戦車の製造をしていない。北朝鮮から数千万発の弾薬を購入するという報道は、弾薬製造企業が弾薬の緊急増産ができない状況にあることを示している。イランからは数百機のUAV（無人航空機）を購入しているが、ロシア国内ではUAVの緊急調達ができないことを示している。これら軍需産業の状況は、将来的にロシアはミサイル、戦闘機、艦艇、戦車などのハイテク兵器を生産できないことを意味する。

ウクライナを小国、ロシアを大国として認識していたアナリストにとって驚くべきことの一つは、ロシア軍の規律、士気などの無形戦闘力が弱く深刻な問題を示唆しているのに対し、ウクライナ軍と国民の士気は高く、並外れた粘り強さで抵抗していることである。

小国が戦う意志を持てば、大国を打ち負かすことができるということは、現代史の中で何度も繰り返されてきたが、露宇戦争もそれを実証している。

2 露宇戦争におけるプーチンの戦いは超限戦だ

露宇戦争はハイブリッド戦ではない

今回の露宇戦争を「ハイブリッド戦」という用語を使って議論をする人が多いが、私はその議論は不適切だと思っている。彼らは、ワレリー・ゲラシモフ参謀総長が提案し

た「新たな世代の戦い方」を「ハイブリッド戦」と呼んでいる。「新たな世代の戦い方」が脚光を浴びるようになった契機は、2014年のロシアのクリミア併合時におけるウクライナ軍が余りにも弱く、準備不十分で、ロシア軍が実施した情報戦・サイバー戦・電子戦などに全く対応できなかったからだ。ロシア軍は、火力戦闘などの物理的な軍事行動をほとんどすることなく、クリミアの併合を見事に達成した。その衝撃は大きく、ハイブリッド戦という呼び方が流行した。

しかし、ハイブリッド戦の定義はあいまいだ。防衛省の令和四年版の防衛白書は、「ハイブリッド戦」は、軍事と非軍事の境界を意図的に曖昧にした手法であり、このような手法は、相手方に軍事面にとどまらない複雑な対応を強いることとなります。例えば、国籍を隠した不明部隊を用いた作戦、サイバー攻撃による通信・重要インフラの妨害、インターネットやメディアを通じた偽情報の流布などによる影響工作を複合的に用いた手法が、「ハイブリッド戦」に該当すると考えています。」と記述している。つまり、軍事と非軍事の境界を意図的に曖昧にした手法、サイバー攻撃、影響工作には言及しているが、戦争の主役である陸・海・空戦、宇宙戦、電磁波戦、情報戦（影響工作は情報戦の一部）などが網羅されていない。つまり、「ハイブリッド戦」では戦争の多様な側面を表現できないし、露宇戦争を分析できないのだ。

今回の露宇戦争においては、「ハイブリッド戦」論者が強調するサイバー攻撃、影響工作などの情報戦、非軍事的手段の使用などは決定的な役割を果たしていない。つまり、軍隊と軍隊が激突する本格的な戦争では、その勝敗を決するのは火力で敵を撃破することであり、歩兵による最終的な目標の奪取・占領である。

ロシアは確かに、侵略開始前後から、サイバー攻撃を実施し、ウクライナの軍や情報機関が使用する衛星システムK A-S A Tが機能停止した。しかし、ロシア側のサイバー攻撃は、米軍や米国のハイテク企業の手助けもあり、ウクライナ側の巧みな対抗手段により、予想されたほど決定的な役割を果たしてはいない。露宇戦争は、サイバー戦が単独で戦勝を達成するのではなく、陸海空の作戦を支援するツールとして使うのが適切であることを示している。

情報戦や認知戦もまた、陸・海・空・宇宙・サイバーの各領域における作戦と連携させることが必要で、それのみをもって圧倒的な戦略的優位性を獲得することはできないし、敵を撃破することもできない。

露宇戦争が教えていることは、敵の意志を最終的に制圧するのは物理的な火力戦闘であり、サイバー戦や認知戦ではないという事実だ。決定的な影響を与えたのは陸戦であり、ジャベリンなどの対戦車火力、榴弾砲やハイマースなどの砲兵火力、戦闘爆撃機や無人機バイラクタル TB2などの航空火力であった。

ロシア軍の戦いは超限戦だ

露宇戦争を理解するためには、『超限戦』に触れざるを得ない。『超限戦』は、人民解放軍（PLA）の公式文書ではないが、PLAの公式な戦略や作戦を深く理解するためには不可欠な文書である。『超限戦』に記述されている以下の文章は、『超限戦』の本質を見事に表現している。

・〈グローバル化と技術の総合を特徴とする21世紀の戦争は、すべての境界と限度を超え

た戦争で、これを超限戦と呼ぶ。この様な戦争ではあらゆる領域が戦場となりうる。すべての兵器と技術が組み合わされ、戦争と非戦争、軍事と非軍事、軍人と非軍人という境界がなくなる。)

・〈目的達成のためなら手段を選ばない.....制限を加えず、あらゆる可能な手段を採用して目的を達成することは、戦争にも該当する。マキャベリの思想は、最も明快な「超限思想」の起源だろう。)

〈今日又は明日の戦争に勝ち、勝利を手にしたければ、把握しているすべての戦争資源、すなわち戦争を行う手段を組み合わせなければならない。さらに、「勝利の法則」の要求に基づいて組み合わせなければならない。これでも足りない。.....すべての限界を超え、かつ勝利の法則の要求に合わせて戦争を組み合わせることである。)

『超限戦』における以上のような指摘は鋭いと思う。この『超限戦』の内容は一部を除き、大部分は突飛なことではなく、私が主張するオールドメイン戦の主張と同じだ。しかし、一点だけ私が拒否するのは、『超限戦』の核心である〈すべての境界と限度を超える〉という主張だ。

この〈すべての境界と限度を超える〉主体がテロリストやマフィアではなく、国家であれば大問題となる。その大問題をロシアは露宇戦争において行っているのだ。

例えば、ロシアは国際法に違反して、主権国家ウクライナに武力侵略を行った。ブチャでの虐殺に引きつづきイジュームでの虐殺など、民間人の大量虐殺の実態が明らかになっている。ロシア軍のミサイルや砲弾は意図的に民間施設（病院、学校、インフラ、民間住宅など）を破壊している。捕虜への虐待、女性への性的暴行なども頻繁に行われている。さらにロシア占領地域においていわゆる住民投票を実施し、ロシアへの併合を行うなどの国際法違反行為を繰り返している。

ウクライナ軍の戦いは超「超限戦」だ

以上のように超限戦を実行しているロシア軍に対して、ウクライナ軍は自衛隊や米軍と同じ自由民主主義的な価値観で行動している。ロシアの嘘に基づく情報戦に対して、ウクライナは事実に基づく情報戦を展開している。戦場においてもウクライナ軍は人命を尊重する行動を取っている。捕虜の取り扱いにしても国際法を遵守しようとしている。軍事施設と非軍事施設を区分し、非軍事施設への被害が及ばないようにしている。

じつはウクライナ軍は、ロシア軍の超限戦に対するアンチテーゼとしての超「超限戦」を行っているのだ。超「超限戦」とは、私が主張する自由民主主義国の基本的価値観（国際法、生命重視、倫理、基本的人権など）を尊重するオールドメイン戦なのである。

3 オールドメイン戦の視点での分析

オールドメインとは

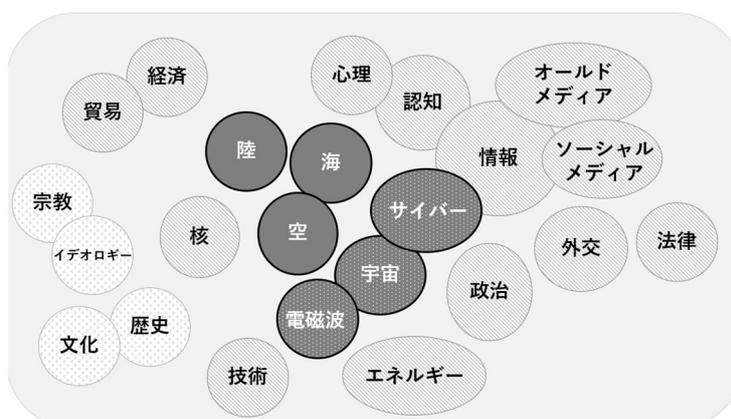
領域は「戦う空間」のことだ。領域は、「自然に存在する領域」と「人工的な領域」に区分することができる。例えば、陸・海・空・宇宙領域は「自然に存在する目に見える領域」であり、電磁波領域は「自然にも存在するが人工的で目には見えない領域」である。そして、「人工的な領域」として、サイバー・情報・認知・技術・政治・外交・経済・文化・宗

教・メディア・歴史などがある（図2参照）。特に認知領域はヒューマン領域とも呼ばれ、最近非常に注目されている⁴。なお、各領域はそれぞれが独立して存在するものではなく、相互に重複する部分がある入り乱れた複雑な空間を形成している点は重要である。例えば、認知領域は情報領域と密接不可分な関係がある。

各々の領域を舞台とする戦いがあり、陸戦、海戦、空戦、宇宙戦、サイバー戦、電磁波戦などと記述される。また、情報領域での戦いは「情報戦」だが、その中には政治戦、影響工作（Influence Operation）、心理戦などがある。認知領域での戦いは（認知において人間の脳をコントロールする意味で）「制脳戦」や「認知戦」と呼ぶ。そのほかにも経済戦（金融戦、貿易戦）、外交戦、文化戦、宗教戦、メディア戦、歴史戦、技術戦などが考えられる。

「オールドメイン戦」とは、平時・有事を問わず、あらゆるドメインを駆使する戦いだ。露宇戦争の場合、伝統的なドメインである陸・海・空のドメインはもちろん重要だし、宇宙・サイバー・電磁波のドメインはますます重要になっている。以上の六つのドメインは防衛省が重視するドメインである。

図2 オールドメインとは



出典：渡部作成

露宇戦争で決定的な戦いは陸戦である

露宇戦争を評して、「新しい戦争ではなく、古い戦争だ」という専門家が結構いるが、その評価は不適切だと思う。戦争に古いも新しいもなく、戦争に勝利するためには、その時代の技術水準で利用できるあらゆるドメインを使った戦い（オールドメイン戦）にならざるを得ないし、戦争になると火力の優越が非常に重要になる。

露宇戦争の教訓によると、情報・サイバー・電磁波戦は重要だが、陸・海・空・宇宙戦が戦勝にとって不可欠だということだ。そのなかでも陸戦が最も重要で決定的だったと言わざるを得ない。例えば、露宇戦争におけるドンバス地方での戦闘においては、砲兵火力や航空火力の優越が圧倒的に重要だった。ただし、陸戦のみが重要だと言いたいのではなく、宇宙戦・サイバー戦・電磁波戦・情報戦などにアシストされた陸戦の重要性を強調したいのだ。

露宇戦争を通して、日本がウクライナから学ぶべき教訓は多数ある。まず、祖国防衛戦

⁴ August Cole, Herve Le Guyader, “COGNITIVE A 6TH DOMAIN OF OPERATIONS”, NATO OTAN

⁵ 電磁波戦の主体は電子戦であり、そのほかには大気圏などでの核爆発による EMP（電磁パルス）攻撃がある。EMP 攻撃は、相手の CAISR システムなどの破壊または機能低下を目的とする

を国家一丸となって勝利しようとするウクライナの人たちの強烈な意思を学ぶべきだ。また、軍民一体となった戦いも学ぶべきだ。例えばサイバー戦では、軍のサイバー部隊と民間IT企業や民間のハッカーたちがIT軍を編成し、軍民一体となってサイバー戦を展開しているが参考になる。

本項はオールドメイン戦で分析しているが、すべての戦いを網羅することは紙数の関係でできないので、陸戦、情報戦、宇宙戦、サイバー戦、経済戦に絞って簡単に説明する。

4 陸戦

露宇戦争第一段階における拙劣な戦車運用：戦車は重要な兵器だ

露宇戦争が9月末で7ヶ月経過し、「戦闘の本質が変化している」「戦車は陳腐化している」と主張する人がいる。確かに第一段階におけるバイラクトルTB2などのUAV（いわゆるドローン）、ジャベリンなどの対戦車ミサイルの活躍は目覚ましく、ロシア軍の戦車は大きな損害を被った。しかし、戦車を見限るのは早計である。

露宇戦争で得られたデータは、戦車が現代戦において依然として重要であり、その脆弱性が誇張されていることを示している。ロシア軍戦車の大量破壊は、戦車そのものの問題もあるが、戦争計画の不備と準備不足、不十分な歩兵支援、ウクライナの榴弾砲やロケット砲による損耗で説明できる⁶。

ロシアの第一段階「キーウをめぐる戦い」においては、何よりも速度を優先させた。ロシア軍はウクライナ軍の抵抗が少ないと予想し、早期に首都キーウを占領できると思っていた。そのため、陸・海・空軍の綿密な連携と計画を必要とする、首尾一貫した統合作戦を実施しなかった。ロシア軍の陸上部隊は、戦闘準備もなく、ただ首都キーウに突進した。ロシア軍には統合作戦のような複雑な作戦を準備するための時間が十分に与えられなかった。ロシア軍のドクトリンや演習、過去の紛争はすべて諸兵種連合を優先してきたはずだが、今回の戦争開始の決定はもっぱら政治レベルでなされたものだ。その結果、露宇戦争は、より組織化された軍事作戦において戦車や他のシステムがどの程度有効であるかを示す良い事例にはならない。

ロシアの戦車損失は、準備不足、兵站を悪化させた戦略の不備、戦車を守る歩兵の不足という3つの主要な要因によって説明できる。戦車は最も兵站を必要とする兵器の一つである。戦車の運用を維持するためには、定期的なメンテナンス、スペアパーツ、大量の燃料が必要だ。このため、戦車大隊や連隊では兵站計画が他のどの部隊よりも重要であるが、ロシアの無秩序な侵攻はこの兵站上の問題を悪化させた。

ロシア軍は極端な縦割りと秘密主義が特徴で、ほとんどの兵士は侵攻開始の直前に初めて戦争に参加することを知った。その結果、指揮官や兵站担当者は計画や準備のために必要な準備命令を受けることができなかった。戦車部隊には、適切な整備を計画する時間や、長距離移動を伴う通常戦争に必要な予備部品や燃料などを十分に調達する時間がなかった

⁶ Rob Lee, "THE TANK IS NOT OBSOLETE, AND OTHER OBSERVATIONS ABOUT THE FUTURE OF COMBAT", WAR ON THE ROCKS, SEPTEMBER 6, 2022

<https://warontherocks.com/2022/09/the-tank-is-not-obsolete-and-other-observations-about-the-future-of-combat/>

のである。

さらに、ロシアの計画は進攻軸が多すぎ、その多くの軸間の相互支援が機能しない状態で、ロシア陸上部隊は極めて速い速度で進攻することを課された。その結果、ロシア軍はしばしば砲兵部隊、電子戦部隊、防空部隊による支援範囲を越えて移動し、兵站の問題をさらに悪化させた。また、急速な前進はロシアがより長く、より脆弱な補給線を持つことを意味し、その兵站輸送隊はウクライナの地域防衛軍からの待ち伏せ攻撃に対処する準備ができていなかった。

兵站の問題は、ロシアが開戦時に失った戦車の種類にも表れている。ロシアの戦車部隊のほとんどは、ディーゼルエンジンを搭載した T-72 や T-90 の派生型である。しかし、T-80 は、ディーゼルエンジンよりもガスタービン・エンジンの方が扱いやすいため、極寒の地でも多く使われている。T-72 や T-90 に比べ、T-80 はより高い割合で放棄された。オリックス(Oryx)⁷のデータによると、ロシアが失った 85 両の T-80U シリーズのうち、50 両 (59%) が放棄されたか鹵獲されたものである。T-80BVM は 34 両が失われ、そのうち 19 両 (56%) が放棄されるか鹵獲された。ロシアでより多く運用されている T-72 や T-90 戦車に比べ、T-80 戦車は燃料消費量が多く、使用する燃料の種類も異なる。T-80 の損失率が高いということは、燃料が放棄または鹵獲の決定的な要因であったことを示唆している。

戦車の損傷や破壊の多くは、ロシアの初期侵攻が諸兵連合作戦でなかったため、戦車部隊を支援する歩兵が十分でなかったために失われたものである。このことも、ロシアが最初の数週間は多くの戦車を失ったが、第一段階以降ははるかに少なかった理由である。オリックスが記録したロシア戦車損失の半分以上は、戦争開始後 50 日間に発生しており、これは戦車の価値を疑問視する記事が最初に発表された時期でもある。

戦車の弱点としてよく知られているのは、特に市街地では対戦車兵器を持った敵歩兵部隊から戦車を守るために歩兵を必要とすることである。ロシアは歩兵戦闘車 BMP の機動小銃大隊の兵力を 460 人から 345 人に削減することを選択し、ウクライナに侵攻した大隊の多くは 3 分の 2 から 4 分の 3 程度の兵力しかなかったという。このため、ロシアの機動小銃部隊は市街地での戦闘に必要な降車兵を十分に備えていなかった。また、ロシアは各戦車連隊の機動小銃大隊を 1 個中隊に減らすことを選択したが、これでは各戦車連隊で編成されるべき 2 個大隊戦術群 (BTG) を支えるには明らかに不十分であった。したがって、ウクライナが対戦車隊でロシア戦車を狙うことに成功したのは当然である。十分な歩兵支援と無人システム、対戦車チームの位置を特定するための地上偵察があれば、ロシアの戦車隊はもっといい結果を残せたはずだ。

露宇戦争の第三段階「ウクライナ軍の反攻」において、ウクライナが求める兵器の中で西側諸国の戦車 (エイブラムス、レオパルド) の優先順位は極めて高い。これを見ても、火力と機動力を有する戦車などの装甲車が依然として重要であることを示している。

露宇戦争第二段階の主役は榴弾砲等の火力戦闘

ロシア軍は、第一段階作戦の失敗を経て、第二段階作戦 (ドンバス二州の完全占領を狙った戦い) では戦略戦術を変更し、長距離砲 (榴弾砲やロケット砲) の火力を重視した堅

⁷ オランダ所在の有名な OSINT (オープン・ソース・インティジェンス) 分析組織

実な戦いを展開した。その戦闘様相は WW I や WW II の戦闘を彷彿とさせる塹壕戦と火力戦であった。

ロシア軍は、この榴弾砲やロケット砲等の火力中心の戦いにより、4月から7月までの戦闘においてウクライナ軍に消耗戦を強要し主導権を確保した。しかし、その後、ウクライナ軍に供与された高機動ロケット砲システム・ハイマース (HIMARS) の登場がターニングポイントとなり、ウクライナ軍が徐々に劣勢を挽回していった。

●プーチンの戦略目的や戦術の変更

プーチンの当初の戦略目的は、「ウクライナ政権の転覆」「ウクライナの支配権の獲得」であった⁸。第二段階作戦においては一時的にせよそれを諦め、「ルハンスク州とドネツク州の完全占領」「ゼレンスキーにプーチンの条件での和平を受け入れさせること」に変化している。つまり、ロシア軍はウクライナ領土を奪おうとしていて、そのためにウクライナ軍を攻撃し、彼らを重要な地域から追い出すことを追求していた。

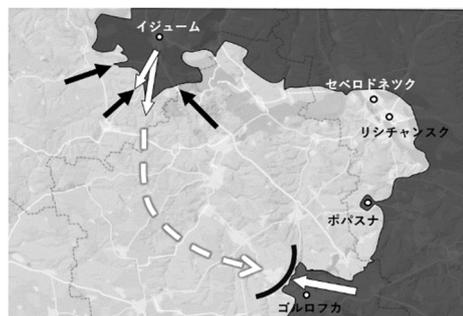
戦術的な変化としては、ロシア軍は領土を「少しずつ噛み砕く」戦術を採用した。この「少しずつ噛み砕く」アプローチは短期的には、多くの資源（人、兵器、資金など）を持っている側がより有利だと言える。

ロシア軍の具体的な戦術の変更点は以下の三点だ。

- ①第一段階作戦のような広範囲に戦力を分散させるような作戦を行うのではなく、戦闘力を局所的に集中する攻撃を重視する。
- ②機甲部隊を主体とする機動戦を重視するのではなく、徹底的に長距離砲（榴弾砲やロケット砲）の火力を重視する。それが成功の鍵である。その際に、作戦地域を砲兵部隊の射程距離（15～20km）以内に限定する。
- ③大きな包囲網を作って敵部隊を包囲して撃破するのではなく、小さな包囲網を作ることで敵を「追い出す」戦術を多用する。

図3は失敗した大きな包囲作戦の例だ。イジューム南方への攻勢は、ロシア軍が広い包囲網を作り、ウクライナ軍の大集団を包囲する試みである。しかし、それは不調で、ロシアの将軍たちはすぐにこの案を放棄した。

図3 大きな包囲の実例



出典：Ian Matveev のツイート (@ian_matveev)

●ロシア軍の行動の変化

⁸ アントニー・プリンケン米国務長官は六月二六日放送のCNNで、「プーチン大統領の戦略目的は、ウクライナの主権と独立を奪って地図上から消し去り、ロシアに組み込むことだった」と指摘している。

ロシア軍の行動は、抽象的には「徹底的に準備する」「ゆっくり、ていねいに行動する」「慎重にリスクを最小限に抑える」であるが、以下の諸点を重視している。

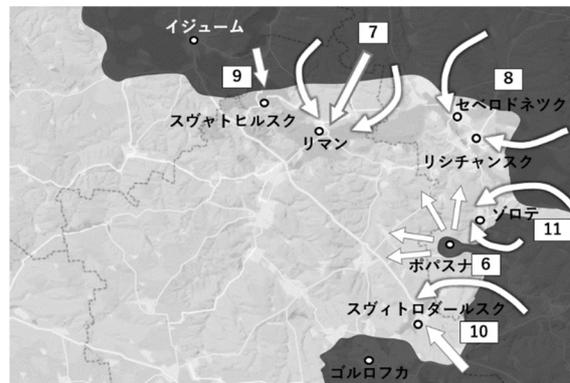
- ①要所要所でウクライナ軍に圧力をかける。
- ②現地における戦闘力の優越を確保する。
- ③ウクライナ軍の両側面から小さな迂回行動を行い包囲する。その後に大規模な突撃を正面から行う。
- ④土地を占領したら、そこを要塞化する。
- ⑤負け過ぎないこと、情けない負け方をしないこと。

セベロドネツクをめぐる戦闘

3ヶ月以上を費やしたセベロドネツクの戦闘は、東部ドンバス地方の戦闘におけるターニングポイントになった。ロシア軍の戦術の変化により、図4に示す通り、正面と両翼を囲まれた状態でセベロドネツクは攻撃された。ウクライナ軍の凸角になっているゾロテ地区も同じ要領で攻撃された。主な取り組みは、やはり正面からの攻防だ。その結果、短期間の局地的な攻勢に続いて、要所への両翼包囲が繰り返されることになった。

図4は番号順に、6ポパスナからの攻撃、7リマン攻撃、8セベロドネツク攻撃、9スヴァトヒルスク攻撃、10スヴィトロダールスク攻撃、11ゾロテの周辺の攻撃を示している。

図4 小さな包囲の実例



出典：Ian Matveev のツイート (@ian matveev)

これらの作戦はすべて半径 10～20km の地域で行われ、多くの場合、複数の方向から集落を襲撃している。ロシア軍の火砲数の優勢はウクライナ軍砲兵に対して 10 倍～20 倍であり、この事実がロシア軍の攻撃がある程度の戦果を示している理由だ。

ロシア軍は圧倒的に優勢な火砲を一ヶ所に集中してウクライナ軍の戦力を徹底的に削減した後、戦闘経験豊かな歩兵部隊（傭兵である民間軍事会社「ワグネル」部隊、チェチェン共和国のカディロフ部隊など）を投入して攻撃している。歩兵部隊の攻撃は 3～5 日続き、最終的にウクライナ軍を撤退させた。

人口 10 万人のセベロドネツク市は数ヶ月の戦闘の後、建物の 90% 以上が砲爆撃され、すべてのインフラが完全に破壊された。ウクライナ軍は 6 月 26 日、「新たな陣地や要塞化された地域に撤退し、そこから通常の戦闘行為を行うよう」命令を受けてリシチャンスク

等へ撤退した。

ロシアの防空網は全面的に強化され、ウクライナの無人機（バイラクタル TB2 など）を効果的に攻撃し始めた。ウクライナ軍は 6 月現在、一日あたりわずか 20～30 回しか出撃していないが、ロシアの出撃回数は一日 300 回で圧倒している。

セベルドネツクの陥落後、ロシア軍のリシチャンスクへの攻撃は迅速に行われ、同市は陥落した。セベロドネツクとリシチャンスクの占領により、ロシア軍のルハンシク州の占領が完了した。

（なお、8 月 29 日以降の第三段階の作戦については、紙数の関係で割愛せざるを得なかった。本稿の続編で紹介したいと思う。）

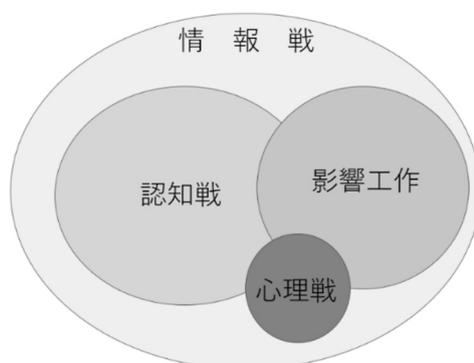
5 情報戦

情報戦とは

情報戦は、国家が戦略目標を達成し、外交政策目標を推進する手段だ。情報戦は、軍事及び非軍事主体による情報領域における戦いであり、オールドメイン戦の重要な一部である。

情報戦は、危機、紛争、戦争時のみならず、平時において多用される。世論に影響を与えるために、あるいは意思決定者に特定の行動をとらせるために、政府機関、政治指導者、報道機関を攻撃するかどうかにかかわらず、情報戦の最終的な標的は人間の認知である。このため、情報戦は影響工作、認知戦、心理作戦などと似ているが、これらは情報戦の一部である（図 5 参照）。

図 5 情報戦と認知戦などの関係



出典：渡部作成

中国やロシアの情報戦について書くことに比較して米国の情報戦を書くことは難しい。なぜなら、中ロは情報戦を重視し、情報戦について明確な指針がある。そして、中ロは、軍事に限定しないで政府全体または社会全体の情報戦のアプローチを採用している。

一方、米国は中国やロシアほど露骨に情報戦を行う国ではない。米国では情報戦が定義されていないし、情報戦をどこが所掌するのかも決めていない。そこには民主主義国家として偽情報を使って相手国に影響工作などを行うことに対するためらいがある。

中国やロシアなどの権威主義国家は、情報戦への対応が米国などの民主主義国家の弱点だと認識している。中露は、戦争に至らないように情報戦を上手に活用することにより、民主主義国家を分断し、混乱させるなどの目的を達成できると考えている。

情報戦で使用される情報の種類

「偽情報キャンペーン」は情報戦の一部として使用される。一方、事実に基づく情報は、戦略的目標を達成するために、場合によっては欺瞞的手段よりも効果的に使用できる。情報戦では、次のような様々なカテゴリーの情報を使用する。

- ・ 害を与えるために利用される事実に基づく情報 (Malinformation)

個人、組織または国家に危害を加えるために利用される、事実に基づいた情報だ。

- ・ 誤情報 (Misinformation)

これは、意図せずに広がる誤った情報のことだ。誤情報は、真実を見抜くことが難しくなり、対象となる社会に分裂と混乱をもたらす場合がある。

- ・ 偽情報 (Disinformation)

誤情報とは異なり、偽情報は意図的な虚偽情報だ。この偽情報にはファクトチェックなどの対応が重要になる。

- ・ プロパガンダ (ナラティブ)

プロパガンダは、心理戦や影響工作と似た影響を与える考えやナラティブ (物語) を広めることだ。それは、誤解を招くが真実である可能性があり、窃取された情報が含まれる場合もある。政府が演説、プレスリリース等でその意図、政策、価値観を伝えることはブリック・ディプロマシーであると同時に、プロパガンダとみなされる場合がある。

サイバー空間における情報戦

露宇戦争においても情報戦の多くはサイバー空間 (インターネット) 上で行われている。例えば、ロシアで開発されたメッセージアプリ「テレグラム」、短時間動画アプリ「ティックトック」、ユーチューブ、ツイッター、フェイスブックなどの SNS が情報戦において大きな威力を発揮している。ソーシャルメディアとボットネット⁹は、メッセージやナラティブを増幅し、ターゲットとする人々に不和と混乱を引き起こしている。

米国防省では、情報戦とサイバー空間作戦は別々の教義に基づく別の活動と定義しているが、密接な関係にある。サイバー空間作戦は、戦略的な情報戦の目標を達成するために使用することもある。例えば、攻撃的なサイバー攻撃は、ターゲット集団に心理的影響を与えるために使用する場合がある。

サイバー戦は、敵の通信回線を無効にしたりアクセスを拒否したり、抑止力として能力を示すなど、他の情報戦の目的で実施されることもある。また、政府が民主的な価値観を伝えるための資料を作成・配布するなどの情報戦は公然の活動だ。この場合、そのような活動を政府が後援していることが知られている。

一方、秘密情報作戦は、政府の支援が暴露されると、政府支援が否定される活動のことだ。サイバー空間の匿名性は、秘密情報作戦を行うための理想的な戦闘空間を提供する。

ロシアの情報戦とウクライナの情報戦

●ロシアの情報戦

⁹ サイバー攻撃者が悪意のあるプログラムに感染させ乗っ取った多数のコンピュータと、攻撃者の命令を送信する指令サーバーによって構成されたネットワーク

以下、ロシア専門家である佐々木孝博の主張に基づいてロシアの情報戦を紹介する。ロシアの情報戦略文書では情報戦の目的について、「国家に有利な状態に情報空間を導くことを目的として、世論誘導の実施、指導者の認知領域にまで入り込み意思決定を一定方向に仕向けること」と記述されている。

ロシアの情報戦では、以下の四つのターゲットがある。つまり、①ロシア国内、②ウクライナ国内、③米国や欧州、④国連・国際社会だ。露宇戦争における情報戦は、①に対してはほぼ成功しているが、②③に対しては失敗し、④に対しては部分的な成果を収めている、という状況だ。

露宇戦争を通じてロシアが行っている情報戦を具体的に検証してみると、「偽情報拡散」による情報戦が非常に目立っている。「偽情報拡散による情報戦」は、例を挙げればきりがなほ多数確認されている。その最たるものが「ブチャの惨劇」をウクライナのやらせだとした偽情報拡散である。これに対しては、英国 BBC や米国『ニューヨーク・タイムズ』などが即座にファクトチェックを行い、ロシアの主張の信憑性を否定した。そのため、国際社会がロシアの偽情報に基づく影響工作に乗ることはなかった。つまり、「偽情報拡散による情報戦」はロシア国内を除き成果がなかったと言えるだろう。

ロシアの情報戦の特徴として、プーチンが多用するナラティブを使った戦いがある。ナラティブの戦いとは、「情報をかく乱させ、国際法や民主政治のプロトコル（＝取り決め）に抵触しない範囲で、自陣に有利な状況を実現させようとする戦い」である。

プーチンは、独特の考え方でナラティブを構築している。つまり、実際に生じた事実を彼らの都合のいいように選定し、それにプーチンの信じる一方的な理念を組み合わせるナラティブを作り上げ、認知戦を挑んでくるということだ。

●プーチンの認知戦

露宇戦争を認知戦の観点で議論する人が増えている。認知戦とは情報戦の一分野で、人間の脳などの認知機能に働きかけて、その人の考え方、行動、意思決定を自分たちに都合の良い方向に誘導する戦いだ。手段としては、偽情報、ナラティブ、脅し（核による脅しなど）を使用する。

露宇戦争は、プーチン独自の歪んだ歴史認識と過剰防衛意識が彼の認知機能に作用して開始されたものだと私は思っている。これは、まさにプーチンに戦争開始を決断させた認知機能の働きの結果である。

プーチンは、ロシアとウクライナの歴史的一体性を強調して、「ロシアとウクライナは本来、歴史を共有してきた不可分の存在である。しかし、現在のウクライナが西側の手先になっている。ウクライナはロシアとのパートナーシップを通じて真の主権を取り戻すべきである」と主張している。これがまさしくプーチンのナラティブである。ウクライナ人は「ウクライナとロシアは不可分な存在ではないし、ロシアと一緒にいなくても主権はウクライナにある」と主張するだろう。つまり、プーチンのナラティブはストーカー的な妄想なのだ。

プーチンは、「首都キーウを3日間で占領し、ゼレンスキー政権を打倒して傀儡政権を樹立し、ウクライナをロシアの支配下に置く」と妄想していたようだ。この妄想が露宇戦争におけるプーチンの失敗の最大原因だ。短期間でウクライナを占領できると思うから、戦争計画のすべてが不十分になったのだ。例えば、19万人という過小な戦力ではウクライナ

全域を占領できないし、3日間程度の極端に貧弱な兵站計画がロシア兵を苦しめている。

プーチンは9月30日、ウクライナの4州をロシアに併合すると宣言した。彼の演説は、ウクライナ戦場で敗北が続いているという現実を無視したものだ。彼は「西側諸国がロシアを破壊しようと企んでいる」という陰謀論に基づくナラティブを展開している。例えば、「西側諸国はロシアを攻撃し、ロシアを弱体化させ、破壊するための方法を探している。西側の覇権は打ち砕かれるだろう」「米国などの西側諸国がロシア恐怖症に駆られて、ロシアを植民地にし、ロシア人を『声なき奴隷』にしようと決意している」「米国が世界経済を崩壊させる計画である」と妄想とも言えるナラティブを展開した。プーチンのナラティブは旧ソ連型のパラノイアと反西欧の憎悪に満ちている。

防衛省・自衛隊は、認知戦を重要視し、認知領域を陸・海・空・宇宙・サイバー・電磁波の領域に次ぐ七番目の領域に位置づけようとしている。しかし、偽情報、ナラティブ、脅しを使用する中国やロシアの認知戦が防衛省・自衛隊に適するとは私は思わない。民主主義国家としての認知戦の研究が今後必要になる。

●ウクライナの情報戦

ウクライナは、ロシアを熟知し、SNSや国際社会への幅広い働きかけを通じてロシアの情報戦に効果的に対応している。

ウクライナの情報戦は、ロシアの嘘にまみれた情報戦とは一線を画す「事実に基づく情報戦」を展開しているから、多くの国々にウクライナに対する支持が広がっている。この背景には、ウクライナは、ゼレンスキー大統領から一市民に至るまで、情報に対するリテラシーが高く、事実に基づく情報発信を可能にする情報戦能力がある。

とくにゼレンスキーの情報発信能力は高い。例えば、ロシアの下院議長が「ゼレンスキーは政権を放棄して国外に逃亡した」という偽情報を流したのに対し、即座にスマートフォンを使い「私はここキーウにいる。我々は武器を置かず、祖国を守る」と世界に発信した。これは、戦時下の国家指導者が自らのスマートフォンを使って、世界にリアルタイムで情報戦を行った歴史上初めての行為であった。彼はその後も、世界各国の議会においてリモートでの演説を行い、ロシアに対する経済制裁へ協力とウクライナへの支援の強化を訴え、多大な成果を上げている。

ゼレンスキーの情報戦は、スマートフォンを持たない古いタイプの指導者・プーチンの情報戦を圧倒している。プーチンの嘘に満ちた情報戦が超限戦に基づいたものであるのに対して、ゼレンスキーの事実に基づく情報戦は民主主義国家の価値観に基づく超「超限戦」の情報戦であると高く評価したい。

ジョー・バイデン政権の情報戦：「開示による抑止 (Deterrence by Disclosure)」

米国において、影響工作への対応は喫緊の課題になっているが、ロシアのウクライナ侵略に際して実施した「開示による抑止」戦略は参考になる。

バイデン政権の政府高官らが、今年の2月に入ってから積極的に会見やインタビューに応じ、ロシア軍の兵力数、部隊の配置状況、ウクライナを攻撃するか否か、攻撃するとすればその時期、攻撃の要領（攻撃目標、攻撃方向、兵力）といった機密情報を次々と開示した。例えば、米務省のプライス報道官は2月16日に「ロシア当局者がウクライナ侵略の口実となるような偽情報を報道機関に広めている」と警告した。また、2月23日に

は「ロシア軍の 80%が臨戦態勢に入っている。プーチン大統領はいつでもウクライナを攻撃できる状態にある」「ロシア軍はウクライナ国境において、北・南・東から攻撃する態勢を完了している」、24日には「大規模侵略が48時間以内に迫っている」「事実上、いつでも攻撃可能である」などと驚くような情報を開示した。

バイデン大統領みずからも「侵略は数日中にもある」「プーチン大統領は侵略を決断したと確信している」などと発言した。この様に米国政府は機密情報をあえて積極的に開示する異例の戦略を取ってきた。NHKのWEB特集¹⁰によると、この戦略は「開示による抑止」と呼ばれるもので、相手側の機先を制し、行動を抑止するのが狙いだ。このバイデン政権の情報戦は民主主義国家の情報戦であり、プーチンの超限戦に基づく嘘まみれの情報戦とは一線を画する。

ロシアや中国は情報戦大国である。しかし、プーチンのロシアは、今回のウクライナ侵略前後の情報戦において、バイデンの米国に敗北した。これが私の結論である。

「開示による抑止」を可能にしたのは、バイデン政権がロシアのウクライナ侵略に対処するために編成した「タイガー・チーム」の存在が大きい¹¹。

タイガー・チームは昨年11月に正式に誕生した。国家安全保障担当大統領補佐官のジェイク・サリバンが国家安全保障会議(NSC)の戦略計画担当ディレクターに、複数の省庁にまたがる計画策定の指揮をとるよう命じたことが始まりだ。国防省、国務省、エネルギー省、財務省、国土安全保障省に加え、人道的危機を所掌する米国際開発庁、情報機関の高官がタイガー・チームのメンバーだ。

タイガー・チームは、ロシアが取り得る様々な行動方針、それに対するリスクと利点などを検討したという。シナリオには、情報戦、サイバー攻撃、ウクライナの一部だけを占領する限定的な攻撃、全面的な侵略(ゼレンスキー政権を崩壊させ、国土の大半または全部を占領しようとする侵略)まで幅広いシナリオを想定し、攻撃開始から2週間後までの対応策をまとめた「プレイブック」を作成した。この「プレイブック」を基に現在もロシアの侵略に対処している。

以上のような取り組みは、起こりうる事態を予測するのに役立つだけでなく、ロシアの情報戦に先手を打ち、その意図を事前に暴露し、ロシアのプロパガンダ力を削ぐことに有効であった。

6 宇宙戦

ロシア軍が2021年11月15日に、ASAT(衛星攻撃兵器)を使って、軍事衛星を宇宙空間で破壊する実験を実施した。その結果、追尾できるだけで1500個以上のスペースデブリ(宇宙ゴミ)が発生したとみられ、国際的にも大きな問題となった。

11月15日といえば、ロシアがウクライナ侵攻直前に行った大演習の最中であり、それは、いざとなれば米国の衛星を撃ち落とすことができるぞ、という脅しだ。

追い詰められたプーチンが、米国の衛星を破壊する命令を出したとしても不思議ではない。そうすると、米軍の作戦だけでなく、民間分野にも致命的な影響を与えることになる。

¹⁰ WE B特集「ウクライナ軍事侵略 熾烈な情報戦 攻撃開始9時間前に何が」

¹¹ "Inside the White House preparations for a Russian invasion", Washington Post, February 14,2022

イーロン・マスクが経営する航空宇宙メーカー・スペースXは、ウクライナ軍の作戦遂行に不可欠なインフラを提供している。ロシア軍の攻撃によりウクライナ軍の C31 (指揮・統制・通信・情報) 能力は重大な損害を受けたが、マスクが提供した大容量で遅延の少ないインターネット「スターリンク」が目覚ましい成果を発揮している。これを利用することによりウクライナ軍の C31 能力が格段に向上した。

そして、スターリンクとドローンとを連携することにより、攻撃目標に関するリアルタイム情報の入手と火力の発揮を密接に連携できるようになり、戦況を劇的に改善している。スターリンクなくしてウクライナ軍の成功はなかったと言えるだろう。

ロシア軍はスターリンクにサイバー攻撃をかけたが、その防護力は強く、ロシア軍の試みは失敗した。

スペースXのみならず、米軍の衛星が入手したロシア軍の配置や動きの情報がウクライナ軍に伝達され、ウクライナ軍の作戦に不可欠な役割を果たしていることも指摘しておきたい。米国の宇宙戦における支援なくしてウクライナ軍の成功はなかったと思う。

我が国においては、航空自衛隊に宇宙作戦隊が編成され、それが宇宙作戦群に吸収され、宇宙でのミッションに従事しているが、国家全体としての宇宙戦に取り組む態勢の確立が急務であろう。その際に、我が国固有の衛星コンステレーションによるインターネット網は不可欠であろう。

7 サイバー戦

ロシアは 2 月 24 日以前からサイバー戦をウクライナに向けて仕掛けている。とくに 2 月 15 日にはウクライナの官庁や銀行などが大きな被害を受けた。そして、2 月 24 日にウクライナ軍や警察が使用している通信衛星「KA-SAT」がロシアのサイバー攻撃を受けたが、これは戦争初期において大きな被害をもたらしたと言われている。

しかし、その後のウクライナの状況を観察すると、スターリンクの使用などもあり、その被害を克服していると思われる。つまり、ウクライナは、2014 年にはロシア軍のサイバー戦に完全に敗北したが、その後、米国等の軍民双方からの支援を受けて、ロシアのサイバー攻撃に相当程度対抗できる能力を構築したと思われる。

また、露宇戦争におけるサイバー戦の特徴は、ウクライナにおける軍民一体となった IT 軍による対処、そしてウクライナをサイバー戦で支援しようとする国際的な支援の動きだ。後者はアノニマスによるロシアに対するサイバー攻撃などの形で行われている。筆者は、米国家安全保障局 (NSA) がサイバー戦でウクライナを支援していたとしても驚かない。

ウクライナのサイバー戦をみていると、我が国のサイバー戦の態勢の欠陥を自覚せざるを得ない。防衛省・自衛隊のみならず政府・官庁・企業・個人のリテラシーを高めなければいけないし、サイバー戦全体を統括する組織も不可欠であることを痛感する。

8 経済戦：経済制裁の効果

プーチンは 9 月 7 日の東方経済フォーラムで、「ロシアは、特別軍事作戦で何も失っていない」と虚勢を張っているが、西側諸国の経済制裁は確実にロシア経済を弱体化してい

る。ブルームバーグは9月6日、ロシア政府の内部資料¹²を根拠に、「ロシアでは欧米による制裁の影響が広がるなか、より長期かつ深刻な景気後退に見舞われる可能性がある」と報道した。この内部資料はウクライナ侵攻に伴うロシアに対する経済制裁の影響を正確に判断しようと、専門家らがまとめたもので、プーチンなどが示す楽観的な公式発表に比べて遙かに悲観的な内容になっている。なお、その真偽については、8月30日に非公開で行われた高官会議に出席した関係者が事実であることを認めている。

内部資料は、経済が戦争前の水準に戻るのには2030年以降だとしている。そして、技術や金融分野の制裁も強い下押し圧力になる。最大20万人のIT技術者が2025年までに国外に出る可能性があり、これは深刻な頭脳流出だ。

石油部門が受ける打撃も大きい。欧米の技術へのアクセスが遮断されるため、液化天然ガスプラントに必要な技術の不足は「致命的」であり、新しいプラントの建設は困難になる。ロシアの主要輸出先であるヨーロッパへのガスが完全に遮断されれば、年間4000億ルーブル（66億ドル）もの税収が失われる可能性がある。失われた売上を新たな輸出市場で完全に補うことは、中期的にも不可能だ。

輸入について、主な短期的リスクは原材料・部品の不足に伴う生産停止だ。より長期的には、輸入した装置が修理不能に陥り、成長が恒久的に制約される。極めて重要な一部の輸入品については、代替のサプライヤーがまったく存在しない。

政府が重視してきた農業分野でも、依存する主要原料の供給縮小に伴い、国民が食料消費の抑制を迫られる可能性がある。

西側の技術へのアクセスが制限されているため、ロシアは中国や東南アジアの先進的ではない代替品に頼らざるを得ず、現在の基準から1～2世代遅れてしまう可能性がある。

航空分野では、旅客輸送量の95%が外国製飛行機で占められており、輸入スペアパーツが入手できないため、運行停止に伴い航空機産業が縮小する可能性がある。

機械製造分野では、ロシア製の工作機械は全体の30%にすぎず、国内産業では需要増をカバーする能力がない。

医薬品分野では、国内生産の約80%を輸入原料に依存している。輸送分野では、EUの規制により、陸上輸送のコストが三倍に上昇する。

通信とIT分野では、SIMカードの規制により、2025年までにSIMカードが不足し、2022年には通信分野が世界のリーダーから5年遅れる可能性がある。

軍事分野では、西側のハイテク技術や部品（とくに半導体）が入手できないために最先端の兵器を開発し製造することは困難になる。例えば、航空機、艦艇、ミサイル、戦車など各軍種の最重要な兵器を開発・製造できなくなる可能性は高い。つまり、ロシアは経済的にも軍事的にも取るに足りない国になる可能性があるということだ。

プーチンの愚挙は、ロシア経済に大きなダメージを与え、ロシアの国力が低下し、国際社会における影響力が激減する可能性がある。

結論として、経済制裁などの経済戦は大きな効果を発揮する。しかし、経済制裁では、それを行う国も返り血を浴びることを覚悟しなければいけない。我が国は、経済戦の一部

¹² Russia Privately Warns of Deep and Prolonged Economic Damage、Bloomberg

である経済安全保障の重要性を認識し始めたが、将来予想される台湾有事や日本有事を考えた場合、中国に対する経済戦についてより具体的に検討を推進する必要がある。

結言

本稿においては露宇戦争をオールドメイン戦の視点で分析してきた。オールドメイン戦という幅広い視点で日本の安全保障態勢を分析すると、多くの問題点があることが分かる。

邪悪な超限戦に対するアンチテーゼとして提示しているのが、自由民主主義の価値観に基づくオールドメイン戦だ。ロシアも中国と同じ超限戦国家で、目的のためには手段を選ばない。ロシアの情報戦は虚偽に満ち溢れた情報戦だが、事実に基づく情報戦を展開しているウクライナや米国の情報戦のほうが勝っている。また、ハイマースのロケット弾やエクスカリバー誘導砲弾などは正確に軍事目標に命中する。これは、非軍事目標をも攻撃するロシア軍の無慈悲な超限戦思想とはまったく違う戦い方である。ウクライナの戦いを観察すると、超限戦に対抗する自由民主主義の価値観に基づく超「超限戦」こそ、我が国が追及すべき戦い方であると確信する。

ウクライナは国家総動員令を発令して国を挙げてロシアの侵略に対応している。ウクライナには我が国の自衛隊の行動を縛る憲法第九条などの過度な法的な制約事項がない。きわめて自然に自衛権を発動し、あらゆるドメインを使い、全力で侵略者と戦っている。

超限戦には国家の総力をあげた対応が必要である。しかし、国家の総力を結集したオールドメインの対応の不備こそ我が国の最大の弱点である。我が国は、超限戦国家・中国に対して、鴨がネギを背負ったような「鴨ネギ国家」である。我が国においては実際的ではない建前だけの安全保障政策やリアルでない戦略が多すぎる。その最大の原因は憲法第9条であり、これを改正しない限り、諸問題の根本的解決にはならない。第9条に起因する極めて抑制的な防衛政策——専守防衛、必要最小限の防衛力、軍事大国にはならない、非核三原則など——を抜本的に変更しない限り、ウクライナのような戦いはできない。

例えば、宇宙戦、サイバー戦、電磁波戦においては、専守防衛を口実に「攻撃的な戦い」がタブー視されている。宇宙戦における敵の衛星を攻撃する攻撃的宇宙戦、サイバー攻撃、電磁波攻撃は抑制を強いられている。これでは戦えない。

プーチンはいわゆる「部分的動員令」を発令した。動員規模については30万人、100万人など様々な数字が飛び交っているが、この動員に伴う教育・訓練がなされず、召集された者たちは直接第一線部隊に配置されている。しかも武器も十分でない状況であり、この動員で劇的に戦況が変化するとは思えない。

結局、この戦争は数年単位の長期戦を覚悟しなければいけないのではないのか。もっと早くウクライナの勝利を実現するためには、米国を中心とする西側諸国が、ウクライナの要求する兵器等を迅速かつ大量に供与し続ける必要がある。

以上の状況において、我が国は超限戦国家である中国の侵略に真剣に備えなければいけない。その手始めとして、年末までに公表予定の国家安全保障戦略をはじめとする戦略三文書がオールドメイン戦を視野に入れた抜本的なものになることを期待したい。

[筆者プロフィール]



渡部悦和（わたなべ よしかず）

1978年東京大学（工学部）卒業。
同年陸上自衛隊幹部候補生として入隊、
第28普通科連隊長兼函館駐屯地司令、
第2師団長、陸上幕僚副長、東部方面総監
を歴任し、2013年退官

「安全保障を考える」に対する投稿について

(編集部)

「安全保障を考える」に対する会員各位の積極的なご投稿をお願い致します。

投稿される場合は原稿用紙(400字詰)10~15枚程度が適当と考えております。

なお、既に発表されているものについてはご遠慮下さい。